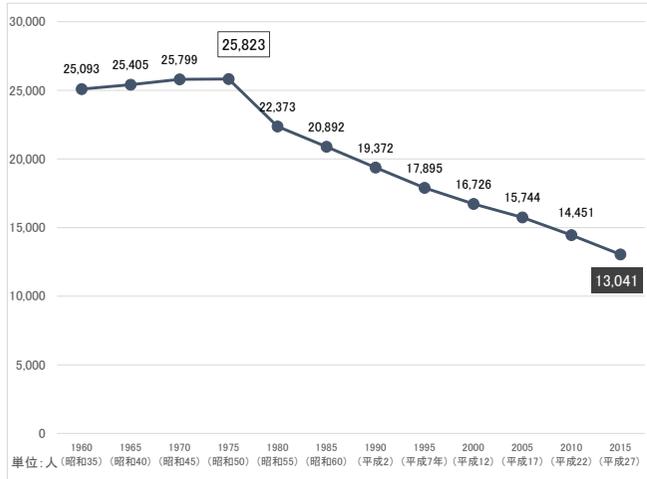


## 人口の推移

岩内町の人口は、1975 年（昭和 50 年）の 25,823 人（国勢調査）をピークとして減少に転じ、2015 年（平成 27 年）の速報値は 13,041 人となっています。

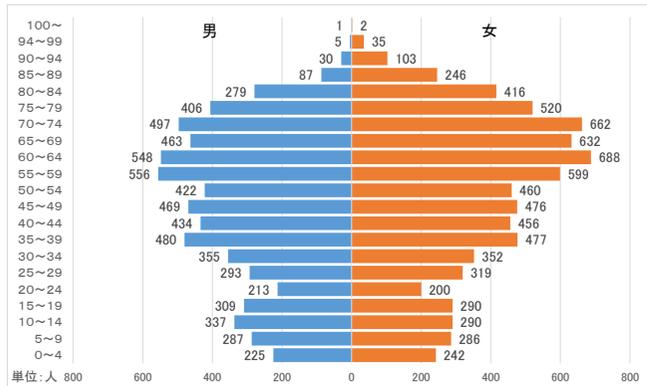
### ■ 岩内町の国勢調査人口推移 ■



資料) 国勢調査（2015 年（平成 27 年）は速報値）

岩内町の人口ピラミッドをみると、「20～24 歳」で大きく減少していますが、このことは、高校卒業後の進学や就職などの際に転出が増加していると捉えられます。

### ■ 岩内町の人口ピラミッド：2010 年（平成 22 年） ■

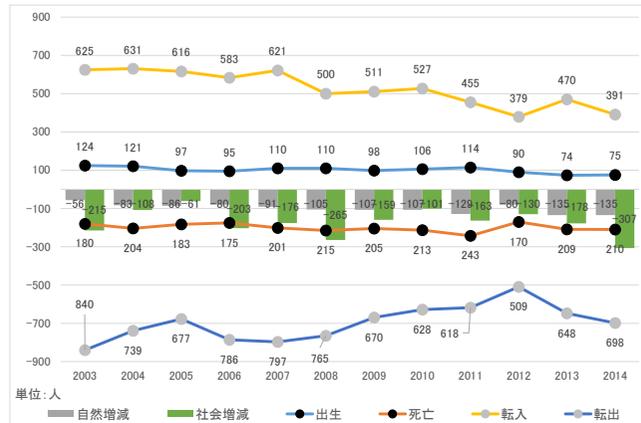


資料) 国勢調査

## 社会増減と自然増減

岩内町の社会増減は転出数が転入数を、自然増減については死亡数が出生数を上回っており、人口は減少傾向にあります。

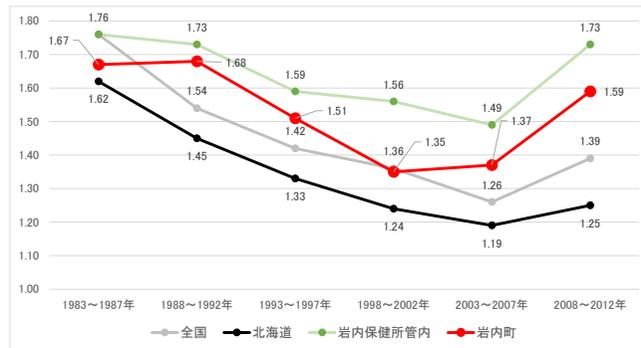
### ■ 岩内町の社会増減と自然増減の推移 ■



資料) 住民基本台帳（各年 4 月 1 日～翌 3 月 31 日）

岩内町の合計特殊出生率（下図注参照）は、なだらかな減少を続けていましたが、直近値（2008 年（平成 20 年）～2012 年（平成 24 年））は 1.59 と増加しています。この数値は全国と北海道の平均を上回っていますが、人口が維持できる目安となる 2.07 は下回っています。

### ■ 岩内町の合計特殊出生率の推移 ■

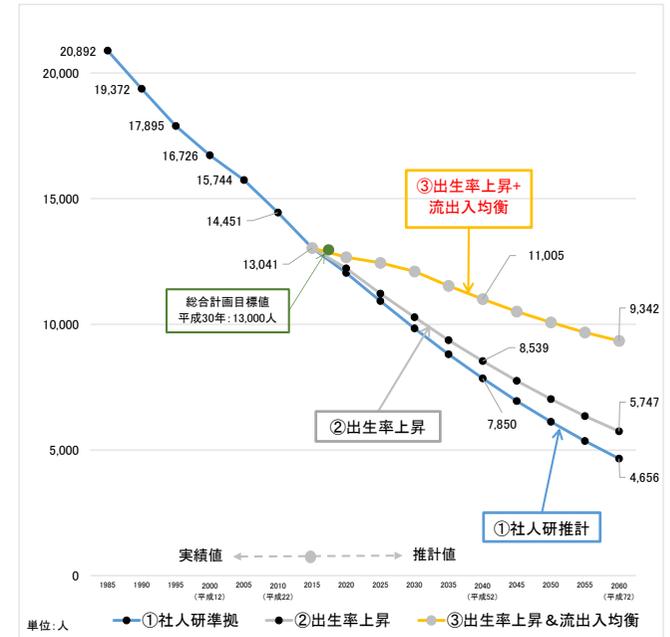


資料) 人口動態保健所・市区町村別統計（全国は人口動態総計）  
 注 1) 合計特殊出生率（TFR：Total Fertility Rate）とは、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す  
 注 2) 岩内保健所の所轄区域は岩内町と共和町、泊村、神恵内村

## 将来人口の目標設定

現状のまま推移すると、2040 年（平成 52 年）で 7,850 人、2060 年（平成 72 年）で 4,656 人まで減少します。

### ■ 各推計結果の推移 ■



注) 2015 年（平成 27 年）は、国勢調査の速報値

これらから、合計特殊出生率が上昇し、かつ 2040 年（平成 52 年）に転出数と転入数が均衡する上図「③出生率上昇+流出入均衡」を将来人口の目標値として設定しました。

<合計特殊出生率を 1.59 から 2.07 へ引き上げる>

<転入と転出を均衡させる（社会増減ゼロへ）>

**2040 年人口：11,005 人**  
**2060 年人口：9,342 人**

<現在の出生率や社会増減に着目した厳しい現状認識>

<出生率は国の取り組みなどに加え、独自の施策を展開>

<若年層の流出が顕著であることから、この対策を充実>

<全体で 300 人の流入増加（流出減少）を実現>

## 総合戦略の概要

岩内町の人口減少の大きな要因は、就職先の不足による学卒者の転出と、出産適齢期である 20 歳から 30 歳代の女性自体が減少し、結果として出生数が減少していることが挙げられます。かつては基幹産業であった水産業においても、漁業資源の減少や後継者難の常態化により、人口減少と高齢化が顕著になっています。このような状況を打破し、**将来人口目標を達成するため、2019 年度（平成 31 年度）までを計画期間として策定されたのが、この 4 つの基本目標から構成される総合戦略となります。**

### 基本目標 1 安定した雇用の創出

重点項目

① 安定的な漁業生産及び漁業所得の向上による地域の活性化と雇用創出を図る

主な施策

・ ナマコ種苗生産施設整備事業、岩宇 3 町村・民間との協働事業、地域間の連携強化、蓄養によるウニの立て直し事業、水産資源保護のための密漁監視システム対策事業

② 岩内海洋深層水の利活用促進を図る

・ 特産品等を活用した新商品開発支援事業、深層水の一般家庭流通環境整備事業・効果検証事業・試験利用事業、(地場産業サポートセンターの) 施設機能拡大の検証及び強化事業

③ 岩宇地域 4 町村広域での若年労働者の就労支援、定着促進を図る

・ 研修や資格取得などによる若年労働者の就労支援

④ 地域資源を活用した特産品の開発支援体制を整備し、特産品の開発と地域の雇用に促進する

・ 地域資源の活用による安定した人材確保と雇用創出に向けた戦略

重要業績評価指標 (KPI)  
(平成 26 年基準値)

数値目標  
(平成 31 年)

ナマコの水揚げ金額	96,927 千円	350,000 千円
深層水の利用登録企業数	176 社	276 社
水産加工品	30 品目	40 品目

### 基本目標 2 新しい人の流れをつくる

① 観光や移住促進に向けた連携体制の強化を図る

・ 豊かな自然を活かした観光や移住促進に向けた連携体制強化

② 観光・交流人口の拡大・促進を図る

・ 国内観光客の地域体験観光ルート開発、道の駅機能強化事業、観光振興と連動した商店街の活性化、外国人観光客の岩宇地域周遊コース開発、外国人観光客への岩宇の物産と地域の P R、国際化教育推進事業

③ 交流の場の創生による「ひとづくり」の促進を図る

・ 魅力あるまちづくりの基盤となる「ひとづくり」の促進、将来の人口減少を踏まえた地域間交流の促進

④ 若者や移住者向けの住環境等の充実を図る

・ 若者・移住者向けの住環境の充実、地元企業・産業における人材確保に対する支援の強化、起業に対する各種支援の展開、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進、既存施設等の有効利活用

⑤ 移住・定住の促進対策の強化とニーズを捉えた情報発信を行う

・ 移住・定住促進事業、取得家屋に係る固定資産税の軽減、町の情報発信の充実

⑥ 芸術や文化、スポーツといった生涯教育の推進を図る

・ 文化センター自主文化事業、地域に根ざした文化活動の推進、トップアスリートとの交流によるスポーツ教室の開催 など

重要業績評価指標 (KPI)  
(平成 26 年基準値)

数値目標  
(平成 31 年)

転入者数	391 人	500 人
観光入込数	451,500 人	500,000 人

### 基本目標 3 子育て支援の充実

① 子育て支援の充実を図る

・ 乳幼児等医療費助成事業の拡大、子育て世帯応援カード発行事業、保育所における保育時間の延長 など

② 健やかな子どもの成長を支える教育環境を整備する

・ 学習支援員等配置事業、ICT 教育の推進、教育支援教室設置事業 など

③ 結婚支援による安心して家庭を持てる地域環境づくりを図る

・ 結婚支援などによる結婚数の増加

重要業績評価指標 (KPI)  
(平成 26 年基準値)

数値目標  
(平成 31 年)

0～6 歳人口	602 人	600 人
小学校児童数	580 人	550 人
結婚数	49 組	60 組

### 基本目標 4 安全・安心な暮らしを守る

① 住民が安心して生活できる環境の充実を図る

・ 防犯街路灯（LED 化）対策事業、紙リサイクル化事業、住民を守る防災情報の提供、緊急避難所機能強化事業 など

② 健康寿命の延伸を図る

・ 生活習慣病の重症化予防の徹底、がん検診の受診率の向上、地域の医療体制の維持・確保 など

③ 町民が安心して暮らせる交通網を形成する

・ 既存公共施設ストックや交通網などの利活用、再構築

④ 空き家・空き地の利活用を促進する

・ 空き家等対策計画の策定、除却支援事業 など

重要業績評価指標 (KPI)  
(平成 26 年基準値)

数値目標  
(平成 31 年)

住みやすさ（アンケート結果）	62.1 %	70 %
国保特定健診受診率	22.9 %	60 %
空き家空き地利活用	0 %	100 %

「住みやすい」の回答率  
策定予定の計画進捗率